



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年8月10日

上場会社名 株式会社ソルクシーズ 上場取引所 東  
コード番号 4284 URL <https://www.solxyz.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 博紀  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 甲斐 素子 TEL 03-6722-5011  
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	7,718	13.6	625	40.1	660	50.6	483	111.0
2022年12月期第2四半期	6,796	△2.1	446	△29.0	439	△33.5	228	△72.0

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 650百万円 (111.5%) 2022年12月期第2四半期 307百万円 (△60.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	19.87	19.85
2022年12月期第2四半期	9.42	9.39

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	11,565	8,164	63.6	302.27
2022年12月期	11,455	7,817	61.2	288.36

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 7,351百万円 2022年12月期 7,012百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	15.8	1,250	21.5	1,250	18.4	750	33.0	30.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	26,820,594株	2022年12月期	26,820,594株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	2,499,228株	2022年12月期	2,502,928株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	24,318,552株	2022年12月期2Q	24,315,671株

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウクライナ戦争・円安による物価上昇が続いたものの、ウィズコロナの定着で人流が元に戻り、個人消費や設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内IT投資についても、広い業種に亘ってデジタルトランスフォーメーション(DX)関連投資需要が堅調であることに加え、生成AIの一般利用が急速に拡大する中で国産生成AIの開発及び新たな利用可能性の議論・検討が深まるなど、IT投資需要の規模・範囲は大きく拡大しつつあります。

このような中、当社はDX関連を中心に長期・優良案件の確保及びその着実な遂行に努めるとともに、戦略施策として、DX推進を更に加速させる事業基盤の強化及び事業の拡充に努め、生成AIを利用したサービスについても開発に着手しました。具体的には以下の通りです。

- ① 株式会社イー・アイ・ソル(連結子会社)において、アナリティクス大手のSAS Institute Inc.とパートナーシップ契約を締結。包括的なデータ収集・管理から分析まで、トータルなシステム構築の提供が可能となりました。
- ② 株式会社ノイマン(連結子会社)において、「デジタル教習原簿管理システム」の開発を推進。教習所管理システムとの併用で、自動車教習所業務のDX化が大きく進展します。
- ③ 株式会社Fleekdrive(連結子会社)において、総務労務業務のクラウド化を実現し、同部門の戦略部門化を可能にすべく、新サービス「Flexorm」をリリースしました。
- ④ 株式会社エクスマーション(連結子会社)において、同社の開発支援ナレッジサービス「Eureka Box」に生成AIを活用した新たな支援サービスの開発に着手しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比13.6%増の7,718百万円となりました。セグメント事業別の外部顧客への売上高の状況は、次の通りです。

- ① ソフトウェア開発事業は、官公庁、製造業、証券、その他金融向けが各々増収となり、同7.7%増の5,747百万円となりました。
- ② コンサルティング事業は、連結子会社におけるエッジコンピューティング系(組込系)が増収となり、同6.3%増の626百万円となりました。
- ③ ソリューション事業は、エッジコンピューティング系(組込系)開発における半導体不足の影響緩和、サブスク型事業における収益認識に関する会計基準適用の影響の一巡、新製品効果による自動車教習所向けソリューション売上の増加等により、同54.7%増の1,344百万円となりました。

損益面につきましては、各セグメント事業における増収により、売上総利益は同19.3%増の1,921百万円となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、採用費用、連結子会社におけるM&A費用等の増加により同11.3%増となりました。これらの結果、営業利益は同40.1%増の625百万円、経常利益は投資組合運用益等により同50.6%増の660百万円となりました。更に、特別利益として投資有価証券売却益119百万円の計上があり、税引き後の親会社株主に帰属する四半期純利益は同111.0%増の483百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円減少いたしました。これは主に、大口案件の検収に伴い商品及び製品が減少したことによるものであります。固定資産は4,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の取得によりのれんが増加したほか、上場株式の時価評価により投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に、仕入債務等の支払いにより支払手形及び買掛金が減少したほか、その他の流動負債が減少したことによるものであります。固定負債は921百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したほか、上場株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.6%（前連結会計年度末は61.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は657百万円（前年同四半期は553百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上、棚卸資産の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は212百万円（前年同四半期は220百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出および無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は522百万円（前年同四半期は586百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出および配当金の支払額によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月10日の「2023年12月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,695,405	4,619,394
受取手形、売掛金及び契約資産	2,464,306	2,470,646
有価証券	37,873	—
商品及び製品	241,537	125,418
仕掛品	673	513
原材料及び貯蔵品	623	594
その他	159,168	157,243
貸倒引当金	△50	△69
流動資産合計	7,599,537	7,373,742
固定資産		
有形固定資産	578,154	574,730
無形固定資産		
のれん	1,250	143,916
ソフトウェア	1,136,491	1,172,337
その他	2,034	2,009
無形固定資産合計	1,139,776	1,318,263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,381	1,356,441
繰延税金資産	546,577	471,956
その他	456,635	470,657
投資その他の資産合計	2,137,594	2,299,055
固定資産合計	3,855,525	4,192,048
繰延資産	124	124
資産合計	11,455,187	11,565,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	603,366	527,575
契約負債	247,187	340,700
短期借入金	360,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	364,720	292,220
未払法人税等	223,854	287,193
賞与引当金	—	51,601
その他	739,018	620,763
流動負債合計	2,538,146	2,480,055
固定負債		
長期借入金	447,850	313,190
株式給付引当金	26,615	29,845
退職給付に係る負債	362,058	350,617
役員退職慰労引当金	245,526	210,894
その他	17,355	17,143
固定負債合計	1,099,406	921,690
負債合計	3,637,553	3,401,745
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,250,657	2,257,257
利益剰余金	3,687,785	3,877,268
自己株式	△724,454	△723,075
株主資本合計	6,708,488	6,905,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,417	477,189
退職給付に係る調整累計額	△34,668	△31,450
その他の包括利益累計額合計	303,749	445,738
新株予約権	169	116
非支配株主持分	805,227	812,366
純資産合計	7,817,634	8,164,171
負債純資産合計	11,455,187	11,565,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,796,018	7,718,642
売上原価	5,185,782	5,797,505
売上総利益	1,610,235	1,921,136
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229,781	242,456
給料	356,066	369,469
賞与	48,033	47,418
賞与引当金繰入額	11,241	11,709
役員退職慰労引当金繰入額	12,966	12,195
退職給付費用	13,838	16,438
法定福利費	80,506	84,603
地代家賃	33,860	31,308
支払手数料	93,738	153,420
のれん償却額	500	499
その他	283,073	325,712
販売費及び一般管理費合計	1,163,607	1,295,233
営業利益	446,628	625,903
営業外収益		
受取利息	4,713	6,165
受取配当金	6,895	6,887
デリバティブ評価益	—	3,230
投資事業組合運用益	—	12,310
補助金収入	3,491	6,524
その他	8,249	3,979
営業外収益合計	23,350	39,097
営業外費用		
支払利息	6,019	3,870
デリバティブ評価損	3,290	—
投資事業組合運用損	21,405	—
その他	261	186
営業外費用合計	30,977	4,056
経常利益	439,001	660,943
特別利益		
投資有価証券売却益	—	119,897
特別利益合計	—	119,897
特別損失		
固定資産除却損	165	0
投資有価証券評価損	301	—
特別損失合計	467	0
税金等調整前四半期純利益	438,533	780,841
法人税、住民税及び事業税	147,791	249,955
法人税等調整額	33,582	22,216
法人税等合計	181,373	272,172
四半期純利益	257,159	508,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,198	25,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,961	483,158



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	257,159	508,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,864	138,771
退職給付に係る調整額	△2,315	3,217
その他の包括利益合計	50,549	141,989
四半期包括利益	307,709	650,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,510	625,147
非支配株主に係る四半期包括利益	28,198	25,511

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	438,533	780,841
減価償却費	162,562	181,912
のれん償却額	500	499
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,706	△34,632
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,299	△6,803
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,294	4,384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,895	51,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	19
受取利息及び受取配当金	△11,609	△13,053
補助金収入	△3,491	△6,524
支払利息	6,019	3,870
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△119,897
投資事業組合運用損益 (△は益)	21,405	△12,310
デリバティブ評価損益 (△は益)	3,290	△3,230
投資有価証券評価損益 (△は益)	301	—
固定資産除却損	165	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△115,253	5,364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	56,849	116,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,784	△78,139
契約負債の増減額 (△は減少)	146,731	93,512
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69,084	19,820
その他	△190,175	△159,058
小計	537,128	824,485
利息及び配当金の受取額	11,416	12,971
補助金の受取額	3,491	6,524
利息の支払額	△5,877	△3,784
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,169	△182,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,328	657,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△26,162	△26,294
投資有価証券の売却による収入	—	119,898
投資事業組合からの分配による収入	8,700	57,665
有形固定資産の取得による支出	△11,026	△14,762
無形固定資産の取得による支出	△192,232	△199,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△151,546
貸付金の回収による収入	—	2,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,721	△212,753

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	—
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△232,660	△207,160
自己株式の売却による収入	160	235
自己株式の取得による支出	△88	—
配当金の支払額	△292,841	△293,152
非支配株主への配当金の支払額	△20,484	△24,033
非支配株主からの払込みによる収入	900	2,250
その他	△1,153	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,168	△522,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,560	△77,334
現金及び現金同等物の期首残高	4,790,442	4,692,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,536,881	4,615,050

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、日の出ソフト株式会社の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年4月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、2022年12月期決算短信の(追加情報)に記載した内容から変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	5,337,656	589,680	868,681	6,796,018	—	6,796,018
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,337,656	589,680	868,681	6,796,018	—	6,796,018
セグメント間の内部売上 高又は振替高	28,876	19,134	91,800	139,811	△139,811	—
計	5,366,532	608,815	960,481	6,935,829	△139,811	6,796,018
セグメント利益又は 損失(△)	393,423	83,927	△170,533	306,817	139,811	446,628

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去139,811千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	5,747,633	626,770	1,344,237	7,718,642	—	7,718,642
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,747,633	626,770	1,344,237	7,718,642	—	7,718,642
セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,343	19,362	124,200	183,905	△183,905	—
計	5,787,977	646,133	1,468,437	7,902,547	△183,905	7,718,642
セグメント利益又は 損失(△)	419,985	70,483	△48,471	441,997	183,905	625,903

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去183,905千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、日の出ソフト株式会社の株式を新たに取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「コンサルティング事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、143,166千円であります。